

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成29年11月13日
【四半期会計期間】	第6期第3四半期(自2017年7月1日 至2017年9月30日)
【会社名】	テックポイント・インク (Techpoint, Inc.)
【代表者の役職氏名】	最高経営責任者兼取締役社長 (Chief Executive Officer and President) 小里 文宏
【本店の所在の場所】	アメリカ合衆国、95131カリフォルニア州、サンノゼ市、ノースファースト ストリート2550、スイート550 (2550 N. First Street, #550, San Jose, CA 95131 USA)
【代理人の氏名又は名称】	弁護士 鈴木 克昌
【代理人の住所又は所在地】	東京都千代田区丸の内2丁目6番1号 丸の内パークビルディング 森・濱田松本法律事務所
【電話番号】	(03)6266-8563
【事務連絡者氏名】	弁護士 田井中 克之 弁護士 三木 翼
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区丸の内2丁目6番1号 丸の内パークビルディング 森・濱田松本法律事務所
【電話番号】	(03)6266-8563
【事務連絡者氏名】	弁護士 田井中 克之 弁護士 三木 翼
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 東京都中央区日本橋兜町2番1号

- (注1) 別段の記載がある場合を除き、本書に記載の「円」は日本の通貨、「ドル」「米ドル」はアメリカ合衆国の通貨を指すものとします。
- (注2) 本書において便宜上記載されている日本円への換算は、別段の記載がある場合を除き、1ドル=112.73円(2017年9月29日現在の株式会社三菱東京UFJ銀行の対顧客電信直物売買相場の仲値)により計算されております。
- (注3) 本書中の表で計数が四捨五入されている場合、合計は計数の総和と必ずしも一致しないことがあります。
- (注4) 本書には、リスク及び不確実性を伴う将来の見通しに関する記述が含まれております。将来の見通しに関する記述は、「～うる」、「可能性がある」、「予定である」、「意図する」、「～であろう」、「～かもしれない」、「場合がある」、「～と思われる」、「予想する」、「～と考える」、「見積もっている」、「予測する」、「潜在的な」、「計画する」などの表現を使用することがあります。これらの記述は、将来の事由に関する当社の現時点における見解を反映しており、また現時点における仮定に基づいており、リスク及び不確実性を伴います。
- (注5) 本書において、以下の本書で使用する用語その他関連する用語は、文脈上別意に解することが適切な場合を除き、それぞれ以下の意味を有します。

HD	High Definitionの略。動画像の画質や解像度の水準が高いこと。SDと比較して、小さな対象物も高精細に表示できる。
HD-SDI	映像信号の伝送規格の1つ。SDIはSerial Digital Interfaceの略。HD画質の映像信号を、同軸ケーブルなどを使ってデジタル方式で伝送する。
HD伝送ビデオ・インターフェース (HD TVI)	当社が独自開発した、映像信号の伝送規格TVIはTransport Video Interfaceの略。HD画質の映像信号を、同軸ケーブルやイーサネット用ケーブルを使ってアナログ方式で伝送する。
アナログ・デジタル混載半導体	同一の半導体集積回路上に、アナログ信号を扱う領域とデジタル信号を扱う領域が混載された半導体。「ミックスドシグナル半導体」とも呼ばれる。
DVR	Digital Video Recorderの略。映像信号をデジタル記録する装置。
SD	Standard Definitionの略。動画像の画質や解像度の水準が標準的であること。一般には720×480画素などの動画像を指す。
同軸ケーブル	映像信号の伝送や機器内配線などに幅広く用いられている電線の一種。特に、監視カメラ用のケーブルとして広く用いられている。
HDアナログ伝送	HD画質の映像信号を、同軸ケーブルやイーサネット用ケーブルを使ってアナログ方式で伝送する手法。
1080Pフルハイビジョン	フルハイビジョン(フルHD)とは、HD画質の映像信号の方式の1つで、画素数が1920×1080のものを指す。このうち、1080Pは、信号を間引くことなくきめ細かく表示していることを示す(PはProgressiveを意味し、信号を間引いて表示するI(Interlaced)との対比で用いられる)。
ファブレス・ビジネスモデル	自社工場を保有せず、外部製造専門会社に製造を委託するビジネスモデル。
ウエーハー	単結晶シリコンなど半導体の材料を、円形の薄い板状に切り出したもの。元となるシリコンの円筒状の塊(インゴット)を薄くスライスし、表面研磨や洗浄などの工程を経て完成する。
半導体ファウンダリーハウス	半導体の委託製造事業者。
半導体アセンブリーハウス	半導体の委託組み立て事業者。半導体チップの外装パッケージ組み立て作業などを担当する。
半導体テストハウス	半導体の機能のテストを行う委託事業者。
CMOSイメージセンサー	各種カメラで広く使われている固体撮像素子の一種で、フォトダイオードに蓄積した電荷を、それぞれの画素で電圧に変換し増幅したうえで読み出す。CMOS型固体撮像素子(CMOSはComplementary Metal Oxide Semiconductorの略)とも呼ばれる。従来一般的だったCCD型(CCDはCharge-Coupled Deviceの略)に比較して、消費電力が小さく、小型化できるという特徴がある。
イメージシグナルプロセッサ(ISP)	各種イメージセンサーから信号を取り込み、色や輝度の補正、ノイズ(雑音)の除去などを処理する半導体。映像信号処理プロセッサとも呼ばれる。
映像送信用半導体(Tx)	各種イメージセンサーが取得した映像信号をケーブルなどで伝送する際に用いる送信用半導体。TxはTransmitterの略。カメラなどに組み込まれる。

映像受信用半導体 (Rx)	同軸ケーブルなどにより伝送されてきた映像信号を受信する際に用いる半導体。RxはReceiverの略。DVRなどに組み込まれる。
SoC (System on a Chip)	半導体チップ上に複数の機能要素を設け、組み合わせることで全体としてまとまった働きをする半導体。以前はシステムLSIとも呼ばれた。
フォトマスク	シリコンウエハー上に半導体の回路配線を形成する際に用いる原版。各種露光技術と組み合わせて利用される。
テーブアウト	半導体設計が完了し、半導体ファウンダリーハウスに製造依頼をした時点を指す。日本では出図とも呼ばれる。
デザイン・ウイン	取引先又は取引先候補の製品設計プロジェクトに部品などが採用されること。
微細化製造プロセス	半導体の回路線幅を小さくすることにより、単位面積あたりのトランジスタ素子数を増やし、集積度を高める製造プロセス。
2K	HD画質の映像信号の方式の1つで、画素数がフルHDの2倍となる、2560×1440程度のもを指す。
4K	HD画質の映像信号の方式の1つで、画素数がフルHDの4倍となる、3840×2160画素級のもを指す。映画撮影などで普及が始まっている。
アナログデザイン	半導体開発において、アナログ信号を扱う領域の回路設計を指す。デジタル信号を扱う領域の回路設計に比較して自由度が高く、設計次第で回路規模や消費電力が大きく異なってくるため、半導体製品の差異化要素となる。
ミックスシグナルデジタル処理 ビデオ・デコーディング	アナログ信号とデジタル信号の両方をデジタル処理すること。 アナログのビデオ信号をデジタルデータに変換したり、符号化された映像データを復号したりする処理。

第一部【企業情報】

第1【本国における法制等の概要】

当四半期会計期間において、当社の属する国・州等における会社制度、当社の定款等に規定する制度、外国為替管理制度及び課税上の取扱いに異動はありませんでした。

第2【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

下記に示す過去の連結財務情報の抜粋は、本書に記載されている「第3 事業の状況 3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」及び「第5 経理の状況」の連結財務書類、関連注記、その他の財務情報と併せてお読みください。本節の連結財務情報の抜粋は、連結財務書類の代替になるものではないため、本書に記載されている連結財務書類及び関連注記をご参照いただく必要があります。

(株数及び1株当たり金額を除き、千ドル、(千円))

	9月30日終了の 3か月		9月30日終了の 9か月		12月31日終了 の12か月
	2017年	2016年	2017年	2016年	2016年
連結損益計算書の情報：					
売上高	8,112 (914,466)	7,628 (859,904)	23,381 (2,635,740)	21,268 (2,397,542)	27,156 (3,061,296)
売上原価 (1)	3,427 (386,326)	3,388 (381,929)	9,749 (1,099,005)	9,836 (1,108,813)	12,735 (1,435,617)
売上総利益	4,685 (528,140)	4,240 (477,975)	13,632 (1,536,735)	11,432 (1,288,729)	14,421 (1,625,679)
営業費用：(1)					
研究開発費	1,156 (130,316)	1,180 (133,021)	3,817 (430,290)	3,376 (380,576)	4,380 (493,757)
販売費及び一般管理費	1,541 (173,717)	1,099 (123,890)	4,126 (465,124)	3,561 (401,432)	4,678 (527,351)
営業費用合計	2,697 (304,033)	2,279 (256,911)	7,943 (895,414)	6,937 (782,008)	9,058 (1,021,108)
営業利益	1,988 (224,107)	1,961 (221,064)	5,689 (641,321)	4,495 (506,721)	5,363 (604,571)
その他の収益 (費用)	59 (6,651)	1 (113)	69 (7,778)	10 (1,128)	0 (0)
税引前当期 (四半期) 純利益	1,929 (217,456)	1,960 (220,951)	5,620 (633,543)	4,505 (507,849)	5,363 (604,571)
法人税等	646 (72,823)	630 (71,020)	1,923 (216,780)	1,463 (164,924)	1,882 (212,158)
当期 (四半期) 純利益	1,283 (144,633)	1,330 (149,931)	3,697 (416,763)	3,042 (342,925)	3,481 (392,413)
優先株主に帰属する当期 (四半期) 純利益	778 (87,704)	995 (112,166)	2,559 (288,476)	2,300 (259,279)	2,627 (296,142)
普通株主に帰属する当期 (四半期) 純利益	505 (56,929)	335 (37,765)	1,138 (128,287)	742 (83,646)	854 (96,271)
1株当たり当期 (四半期) 純利益 (米ドル(円)):					
基本的(2)	0.09 (10)	0.09 (10)	0.25 (28)	0.21 (24)	0.24 (27)
希薄化後(3)	0.08 (9)	0.09 (10)	0.24 (27)	0.19 (21)	0.23 (26)
1株当たり当期 (四半期) 純利益を 計算する際の加重平均株式数:					
基本的	5,827,662	3,621,118	4,515,414	3,465,773	3,493,946
希薄化後	6,667,371	4,458,417	5,327,685	5,202,502	4,358,387
その他の包括利益	-	-	-	-	-
	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
	1,283	1,330	3,697	3,042	3,481
当期 (四半期) 包括利益	(144,633)	(149,931)	(416,763)	(342,925)	(392,413)

営業活動によるキャッシュ・フロー（純額）	1,526	87	4,153	47	1,608
	(172,026)	(9,808)	(468,169)	(5,298)	(181,270)
投資活動によるキャッシュ・フロー（純額）	28	125	145	313	346
	(3,156)	(14,091)	(16,346)	(35,284)	(39,005)
財務活動によるキャッシュ・フロー（純額）	7,394	101	6,810	623	719
	(833,526)	(11,386)	(767,691)	(70,231)	(81,053)

(1) 以下の株式報酬費用を含む（単位：千米ドル、（千円））：

	9月30日終了の 3か月		9月30日終了の 9か月		12月31日終了 の12か月
	2017年	2016年	2017年	2016年	2016年
売上原価	9	4	22	11	15
	(1,015)	(451)	(2,480)	(1,240)	(1,691)
研究開発費	110	25	187	73	102
	(12,400)	(2,818)	(21,081)	(8,229)	(11,498)
販売費及び一般管理費	324	104	524	236	322
	(36,524)	(11,724)	(59,070)	(26,605)	(36,299)
合計	443	133	733	320	439
	(49,939)	(14,993)	(82,631)	(36,074)	(49,488)

(2) 基本的1株当たり当期純利益（損失）とは、以下のような計算式で計算されます。

$$\text{基本的1株当たりの当期純利益（損失）} = \frac{\text{普通株主に帰属する当期純利益（損失）}}{\text{基本的加重平均株式数（当期における普通株式の発行済加重平均株式数）}}$$

(3) 希薄化後1株当たり当期純利益（損失）とは、以下のような計算式で計算されます。

$$\text{希薄化後1株当たりの当期純利益（損失）} = \frac{\text{普通株主に帰属する当期純利益（損失）}}{\text{希薄化後加重平均株式数（当期における普通株式の発行済加重平均株式数 + 潜在的普通株式の数）}}$$

連結貸借対照表の情報：

	2017年9月30日現在	2016年12月31日現在
	（単位：千米ドル、（千円））	
現金及び現金同等物	20,824	10,006
	(2,347,490)	(1,127,976)
有形固定資産（純額）	332	401
	(37,426)	(45,205)
資産合計	25,838	15,552
	(2,912,718)	(1,753,177)
流動負債	2,787	2,226
	(314,179)	(250,937)
転換可能優先株式	-	8,794
	(-)	(991,348)
株主資本合計	22,920	13,236
	(2,583,772)	(1,492,094)

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが営む事業の内容について、重要な変更はありません。

第3【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、本四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は2017年8月31日に提出した有価証券届出書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結累計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

業績等の概要

以下の討議及び分析は、本書に記載された当社の連結財務書類及びその注記と一体をなすものです。この討議は、当社の当四半期連結会計期間の末日現在の予想、仮定、見積り及び予測に基づく将来予想に関する記述を含んでいます。これらの将来予想に関する記述には、リスクと不確実性が含まれています。当社の実績は、何らかの要因の結果として、これらの将来予想に関する記述に示される業績と大きく異なる可能性があります。

概要

当第3四半期連結累計期間における世界経済は、米国および欧州ともに堅調に推移するなど、緩やかな拡大基調を維持しました。米欧では順調な雇用環境を背景に、個人消費が拡大したほか、中国でも国家政策によるインフラ投資が拡大し、ブラジルやロシアも景気後退から脱するなど、プラス成長見通しの国が増えています。日本でも雇用環境の改善により、個人消費が下支えされ、日経平均株価も約20年ぶりの高値圏となりました。ただし、北朝鮮情勢など東アジア地域の地政学的リスクが上昇しており、米政権の今後の対応を含め、予断を許さない状況となっています。

当社の主力製品を展開する監視カメラシステム市場においては、人々の安心・安全への関心の高まりと、リオ五輪や平昌五輪など大型イベント開催に後押しされ、世界全体で拡大基調が続いています。調査会社であるMarketsandMarkets社の調査レポート「Video Surveillance Market Global Forecast to 2022」(2017年3月)によれば、全世界の監視カメラシステム市場(ハードウェアおよびソフトウェアなどを含む)は、2016年の約259億米ドルから、2022年に約660億3000万米ドルまで拡大すると予測しています。従来は解像度の低いVGAクラス(SD解像度)が主流でしたが、より鮮明に撮影できるHD解像度のカメラの需要が高まっており、今後は新規設置に加えて置き換え需要も伸びる見込みです。なお、HD解像度の監視カメラには大きくIPシステムとHD解像度アナログシステムの2つの伝送方式が存在しており、両者は競合関係にあります。

特に、敷設済みの同軸ケーブルのまま、SD解像度からHD解像度のカメラに置き換えられる「HD解像度アナログカメラシステム」は、インフラ投資コストを抑えられる新手法として注目が高まっています。同システム向け半導体の世界市場における大手である当社の半導体出荷数も伸びており、当社の当第3四半期連結累計期間の同システム向け半導体の売上高は、前年同期比2.5%増の21,415千米ドルに達しました。

今後さらなる伸びが期待できるのが車載カメラシステム市場です。調査会社のIHS Technology社は、2014年に3,000万台を超えた車載カメラシステム年間販売台数が、その後2020年までに年平均率22.5%で成長し、2020年には1億台に達すると予想しています(出典:IHSテクノロジーフォーラム 2016)。ただし、車載カメラにおける新たなシステムの採用プロセスは非常に厳格であり時間を要するところ、現段階においてはSD解像度のカメラが車載カメラの主流であり、HD解像度のカメラへの移行は端緒にすぎたばかりです。当社は監視カメラシステム市場向けに培った半導体技術を、車載カメラ向けに応用することで、車載機器メーカーの需要に合致した半導体製品の出荷を始めています。具体的には、当社製品を採用した完成品が日本の大手自動車メーカーのディーラー・オプションとして2016年8月から販売されており、今後は当社の売上げに占める車載カメラシステム向け製品の割合が徐々に高まっていくことを見込んでいます。

(1) 財政状態の分析

資産

流動資産

2017年9月30日現在の流動資産は24,199千米ドル(2,728百万円)であり、2016年12月31日に対して11,258千米ドル(1,269百万円)又は87%の増加となりました。これは主に、当社有価証券信託受益証券(以下「JDR」といいます。)の新規上場に伴う新規株式発行による引受人からの払込金8,139千米ドル(918百万円)の受領を含めた現金及び現金同等物の10,818千米ドル(1,219百万円)の増加によるものです。

非流動資産

2017年9月30日現在の非流動資産は総額1,639千米ドル(185百万円)であり、2016年12月31日に対して972千米ドル(109百万円)又は37%の減少となりました。これは主に、その他資産に含まれていた繰延株式公開費用1,046千米ドル(118百万円)が、2017年9月のJDRの新規上場時に、調達資金から控除される形で資本の部に組み込まれたことによるものです。

負債及び株主資本

流動負債

2017年9月30日現在の流動負債は総額2,787千米ドル(314百万円)であり、2016年12月31日に対して561千米ドル(63百万円)又は25%の増加となりました。これは主に、発注と支払いの時期のずれにより生じる買掛金595千米ドル(67百万円)及び未払法人税を含めた未払費用681千米ドル(77百万円)の増加が、入金と出荷の時期のずれにより生じる顧客預り金の645千米ドル(73百万円)の減少により相殺されたことによるものです。

非流動負債

2017年9月30日現在の非流動負債は総額131千米ドル(15百万円)であり、2016年12月31日に対して41千米ドル(5百万円)又は46%の増加となりました。

株主資本

2017年9月30日現在の株主資本は総額22,920千米ドル(2,584百万円)であり、2016年12月31日に対して9,684千米ドル(1,092百万円)又は73%の増加となりました。これは主に、JDRの新規上場に伴う新規株式発行による引受人からの払込金8,139千米ドル(918百万円)から繰延株式公開費用2,900千米ドル(327百万円)を差し引いた5,200千米ドル(586百万円)が新たに資本剰余金として計上されたこと、及び、2017年12月期の第3四半期累計純利益3,697千米ドル(417百万円)によるものです。

(2) キャッシュ・フローの分析

2017年9月30日及び2016年12月31日現在の現金及び現金同等物は、それぞれ20,824千米ドル(2,347百万円)及び10,006千米ドル(1,128百万円)でした。現金及び現金同等物はほぼ全額を米国で保有しています。現在の現金及び現金同等物並びに事業から得られると予想している現金の総額は、次の12か月間の事業運営に必要な運転資本の額と比較して十分な水準にあると考えています。

以下の表は、2017年及び2016年9月30日に終了した9か月間の当社のキャッシュ・フローの要約を示しています。

	9月30日終了の9か月	
	2017年	2016年
	(単位：千米ドル(百万円))	
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,153 (468)	47 (5)
投資活動によるキャッシュ・フロー	145 (16)	313 (35)
財務活動によるキャッシュ・フロー	6,810 (768)	623 (70)

営業活動によるキャッシュ・フロー

2017年9月30日に終了した9か月間において、営業活動により獲得した現金(純額)は4,153千米ドル(468百万円)でした。主な要因は四半期純利益3,697千米ドル(417百万円)、及び主に株式報酬、減価償却費、繰延税金などの非資金費用761千米ドル(86百万円)の増加が、運転資金の減少305千米ドル(34百万円)に相殺されたことによるものです。当社の運転資金の減少は、主に、発注と支払いの時期のずれにより生じる買掛金の422千米ドル(48百万円)の増加が、同じく入金と出荷の時期のずれにより生じる顧客預り金の645千米ドル(73百万円)の減少により一部相殺されたものです。

投資活動によるキャッシュ・フロー

2017年及び2016年9月30日に終了した9か月間において、投資活動に使用した現金(純額)は、有形固定資産の取得による145千米ドル(16百万円)です。

財務活動によるキャッシュ・フロー

2017年9月30日に終了した9か月間において、当社の財務活動により獲得した現金(純額)は6,810千米ドル(768百万円)でした。これは主に、JDRの新規公開に伴う新規発行株式の引受人による払込み、及びストック・オプションの行使による収入でした。新規株式発行による引受人からの払込金は8,139千米ドル(918百万円)でしたが、JDR公開費用の当期の支払による1,355千米ドル(153百万円)のキャッシュ・アウトによって一部相殺されました。

(3) 業績の分析

売上高

2017年9月30日に終了した3か月間及び9か月間と2016年9月30日に終了した3か月間及び9か月間の比較は以下の通りです。

	9月30日終了の 3か月		増減		9月30日終了の 9か月		増減	
	2017年	2016年	金額	%	2017年	2016年	金額	%
	(単位：千米ドル(百万円))							
売上高	8,112 (915)	7,628 (860)	484 (55)	6%	23,381 (2,636)	21,268 (2,398)	2,113 (238)	10%

2017年9月30日に終了した3か月間の売上高は、前年同期と比較して484千米ドル(55百万円)又は6%増加しました。これは主に、車載カメラ市場における、当社のHD-TVI受信用半導体の需要の増加により半導体出荷数が10%増加したものの、当社の販売する製品の平均販売価格が3%下落したことによって相殺されたことによるものです。

2017年9月30日に終了した9か月間の売上高は、前年同期と比較して2,113千米ドル(238百万円)又は10%増加しました。これは主に、車載カメラ市場における、当社のHD-TVI受信用半導体の需要の増加により半導体出荷数が15%増加したものの、当社の販売する製品の平均販売価格が5%下落したことによって相殺されたことによるものです。

当社は、製品発表及び完成品メーカーによる採用が決定するかなり以前から、多大な労力を開発活動に費やします。当社の製品開発に要する期間は、製品の複雑さにもよりますが、生産開始まで通常6ヶ月から24ヶ月です。当社が開発に注力している製品は、広範囲な需要があり、将来派生品の需要が見込まれるような半導体です。完成品メーカーからの採用を獲得できた場合、当社半導体の現行版あるいは進化版が継続的に採用され、完成品メーカーが開発している他の製品モデルへの展開も予想されます。これによって、当社製品のライフサイクルが伸長されます。逆に競合他社の製品が完成品メーカーに採用されると、当社は長期間にわたってその完成品メーカーへの製品販売が困難になる可能性があります。当社の販売サイクルは通常、監視カメラシステム向けでは3ヶ月から6ヶ月、車載カメラシステム向けでは1年から3年程度です。製品開発期間と販売サイクルが長期にわたるため、当社の期間売上は3か月から2年前に販売導入された製品が中心になる傾向があります。このため、当社の現在の売上が、必ずしも今後の売上を表しているとは限らず、当社の将来の売上は異なる製品（まだ開発段階にある製品も含む）で構成される可能性が高いです。

地域別売上高

2017年9月30日に終了した3か月間及び9か月間と2016年9月30日に終了した3か月間及び9か月間の地域別売上高の内訳比率は以下の通りです。

	9月30日終了の3か月		9月30日終了の9か月	
	2017年	2016年	2017年	2016年
中国	86%	85%	85%	88%
韓国	9	6	9	5
台湾	3	5	3	5
その他	2	4	3	2
売上高合計	100%	100%	100%	100%

当社の売上のほぼすべてはアジアの代理店への販売によるものです。特に中国への販売は全体の売上に対して、2017年及び2016年9月30日に終了した3か月間は、それぞれ86%及び85%を占めており、2017年及び2016年9月30日に終了した9か月間は、それぞれ85%及び88%を占めています。完成品メーカーは製品を全世界に売り込み、販売しているため、当社の地域別売上高は、完成品メーカーの製品が販売されデザイン・ウィンを獲得した場所を必ずしも示しておらず、製造工程の存在する場所を示すにすぎません。

売上原価及び売上総利益率

	9月30日終了の 3か月		増減		9月30日終了の 9か月		増減	
	2017年	2016年	金額	%	2017年	2016年	金額	%
	(単位：千米ドル(百万円))							
売上原価	3,427	3,388	39	1%	9,749	9,836	87	1%
	(386)	(382)	(4)		(1,099)	(1,109)	(10)	
売上総利益率	58%	56%			58%	54%		

2017年9月30日に終了した3か月間の売上原価は、前年同期と比較して39千米ドル(4百万円)又は1%増加し、売上総利益率は56%から58%へと増加しました。売上原価の増加は、出荷数の10%の増加が、原材料費の減少に伴う製造単価の7%の減少により一部相殺されたことによるものです。

2017年9月30日に終了した9か月間の売上原価は、前年同期と比較して87千米ドル(10百万円)又は1%減少し、売上総利益率は54%から58%へと増加しました。売上原価の減少は、300千米ドル(34百万円)の期間原価及び製品構成の変化による製品単価の減少が、出荷数の15%の増加により一部相殺されたことによるものです。

当社は将来的に、製品構成の変化、平均製品単価、半導体製造費、製品歩留まり、在庫評価減の変動、製品需要の変化などの要因によって、売上総利益率の変動を予想しています。

研究開発費

	9月30日終了の 3か月		増減		9月30日終了の 9か月		増減	
	2017年	2016年	金額	%	2017年	2016年	金額	%
	研究開発費	1,156 (130)	1,180 (133)	24 (3)	2%	3,817 (430)	3,376 (380)	441 (50)

2017年9月30日に終了した3か月間の研究開発費は、前年同期と比較して、24千米ドル（3百万円）又は2%減少しました。これは主に、テープアウト関連費用300千米ドル（34百万円）の減少が研究開発に係る従業員の株式報酬の100千米ドル（11百万円）の増加及び、商品開発費用の100千米ドル（11百万円）の増加に相殺されたことによります。

2017年9月30日に終了した9か月間の研究開発費は、前年同期と比較して、441千米ドル（50百万円）又は13%増加しました。これは主に、テープアウト関連費用200千米ドル（23百万円）及び製品開発費用の200千米ドル（23百万円）の増加に起因します。

販売費及び一般管理費

	9月30日終了の 3か月		増減		9月30日終了の 9か月		増減	
	2017年	2016年	金額	%	2017年	2016年	金額	%
	販売費及び一般管理費	1,541 (174)	1,099 (124)	442 (50)	40%	4,126 (465)	3,561 (401)	565 (64)

(単位：千米ドル(千円))

2017年9月30日に終了した3か月間の販売費及び一般管理費は、前年同期と比較して、442千米ドル（50百万円）又は40%増加し、2017年9月30日に終了した9か月間の販売費及び一般管理費は、前年同期と比較して、565千米ドル（64百万円）又は16%増加しました。これは主に、2017年1月1日から2017年9月30日の9か月間に6人の従業員の増加があったことに伴い、2017年9月30日に終了した3か月間及び9か月間の期中に人件費がそれぞれ400千米ドル（45百万円）及び600千米ドル（68百万円）増加したことに起因するものです。

その他の収益（費用）

	9月30日終了の 3か月		増減		9月30日終了の 9か月		増減	
	2017年	2016年	金額	%	2017年	2016年	金額	%
	その他の収益（費用）	59 (7)	1 (0)	58 (7)	5,800%	69 (8)	10 (1)	79 (9)

(単位：千米ドル(千円))

2017年9月30日に終了した3か月間及び9か月間のその他の収益は、それぞれ59千米ドル（7百万円）及び69千米ドル（8百万円）でした。これは主に、2017年9月に完了したJDRの新規公開完了時に受領した手取り金に係る外国為替差損の影響によるものです。

法人税費用

	9月30日終了の 3か月		増減		9月30日終了の 9か月		増減	
	2017年	2016年	金額	%	2017年	2016年	金額	%
	法人税等	646 (73)	630 (71)	16 (2)	3%	1,923 (217)	1,463 (165)	460 (52)

(単位：千米ドル(千円))

2017年9月30日に終了した3か月間の法人税費用は、前年同期と比較して、16千米ドル（2百万円）又は3%増加し、2017年及び2016年9月30日に終了した9か月間の法人税費用は、前年同期と比較して、460千米ドル（52百万円）又は31%増加しました。これは課税所得の増加に起因するものです。2017年及び2016年9月30日に終了した3か月間及び9か月間において、評価性引当金の取り崩しはありませんでした。

当期純利益

前述の結果、2017年9月30日に終了した3か月間の当社グループの当期純利益は、前年同期と比較して、47千米ドル（5百万円）又は3.5%減少しました。2017年9月30日に終了した9か月間の当社グループの当期純利益は、前年同期と比較して、655千米ドル（74百万円）又は21%増加しました。

(4) 当社の業績に重大な影響を及ぼす可能性のある要因

契約義務

当社は、特定のオペレーティング・リースに基づき将来における支払義務を負っています。2017年9月30日現在の契約義務残高は、以下の表に要約しています。

	2017年9月30日				
	合計	1年未満	1年 - 3年	3年 - 5年	5年超
		(単位：千米ドル(百万円))			
オペレーティング・リース.....	842	354	488		
	(95)	(40)	(55)		
購入契約.....	108	108			
	(12)	(12)			
合計.....	950	462	488		
	(107)	(52)	(55)		

重大なペナルティなしに解約できる契約上の義務は、上記の表には含まれていません。

オフバランスシート契約

2017年9月30日に終了する3か月間及び9か月間において、当社は、オフバランスシート契約を促進する目的又その他の契約上の制限された目的で設立されたストラクチャード・ファイナンス、特別目的会社等非連結企業又は財務上のパートナーシップとの関係はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】(2017年9月30日現在)

	授権株式数(株)	発行済株式総数(株)	未発行株式数(株)
普通株式	75,000,000	16,695,905	58,304,095
優先株式	5,000,000	-	5,000,000

(注1) ストック・オプションの早期行使により発行された権利未確定の普通株式は、2017年9月30日現在、330,167株でした。当該普通株式は、会計上は発行済株式と取り扱われませんが、法律上は所有者に議決権、配当受領権、残余財産分配請求権が与えられることから、上記発行済株式総数に含んでおります。

(注2) 新株予約権の行使により発行される予定の株式の種類は普通株式であり、その数は以下のとおりです。なお、以下の株式数は上記発行済株式総数に含んでおりません。

2017年ストックインセンティブプランに基づく加重平均行使価格1.69ドルの発行済みストック・オプションの行使により発行されることとなる普通株式1,732,001株(2017年9月30日現在)

普通株式30,000株に相当するリストラクテッド・ストック・ユニット。リストラクテッド・ストック・ユニットの保有者は、将来の一定の日において、所定の条件を充足していることを条件に、普通株式(又は金銭)を取得する権利を有しています。リストラクテッド・ストック(譲渡制限付株式)と異なり、その権利が確定し普通株式取得権が行使されるまでは、リストラクテッド・ストック・ユニットに潜在する普通株式は発行されず、リストラクテッド・ストック・ユニットの保有者は議決権、配当受領権、残余財産分配請求権を有しません。なお、当該30,000株は、2017年11月1日に権利が確定し、発行されます。

2017年9月30日現在、2017年ストックインセンティブプランに基づく将来の発行のために確保されている普通株式3,953,649株

(注3) リストラクテッド・ストック(譲渡制限付株式)及びストック・オプションは、当社取締役会の定めるストックインセンティブプランに基づいて発行されます。

2017年ストックインセンティブプランにおいては、従業員、独立取締役、アドバイザー及びコンサルタントに対して、ストック・オプション、リストラクテッド・ストック(譲渡制限付株式)、ストック・ユニット、株式評価益受領権(SAR)、現金報酬及び業績連動型報酬の付与が用意されています。また、株式ではなく本有価証券信託受益証券が付与されることもあります。当社の報酬委員会又は取締役会が当該プランを運営し、報酬の付与対象者、付与株式数又は付与額、及び発行価格、行使価格、権利確定期間又は行使期間を含む条件を決定します。

【発行済株式】(2017年9月30日現在)

記名・無記名の別及び額面・無額面の別	種類	発行数(株)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
記名式額面株式	普通株式	16,695,905	非上場	完全議決権株式であり権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式です。
計		16,695,905		

(注) 当社普通株式を信託財産とする有価証券信託受益証券(JDR)を東京証券取引所マザーズ市場に上場しています。JDR1口は、普通株式1株の権利を表章しています。2017年9月30日現在の発行済JDRの数は2,045,000口です。

(2)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(3)【発行済株式総数及び資本金の推移】(2017年9月30日現在)

	発行済株式総数(株)		資本金(千米ドル)		資本金(千円)		摘要
	増減数	残高	増減額	残高	増減額	残高	
2017年9月29日	1,520,000	16,695,905	2	2	225	225	新規JDR公開

(注) 当社株式は、2017年7月に実施したデラウェア州法人への設立準拠法の変更に伴い、無額面株式から額面株式に変更しています。上記2017年9月29日以降の資本金の残高の欄には、当社連結貸借対照表に表示される発行済株式の額面の総額を記載しています。なお、2017年7月31日以前の資本金の残高の欄には、株式の発行に際して受け取った払込金額の総額を記載しています。

(4) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

2 【役員の状況】

当四半期会計期間において役員に異動はありませんでした。

第5【経理の状況】

本書記載のテックポイント・インク(以下「当社」といいます。)の2017年9月30日に終了した四半期要約財務書類は、米国において一般に公正妥当と認められた会計原則に準拠して作成された四半期要約財務書類を日本語に翻訳したものであり、「四半期財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第63号、以下「四半期財務諸表規則」といいます。)第85条第1項の規定の適用を受けています。

当該四半期要約財務書類は、独立監査人であるピーディーオー・ユーエスエー・エルエルピーによるレビューを受けておりますが、監査は受けておりません。

本書記載の当社の連結財務書類(原文)は、米ドルで表示されています。「円」で表示されている金額は、四半期財務諸表規則第88条の規定に基づき、2017年9月29日現在の株式会社三菱東京UFJ銀行の対顧客電信直物売買相場の仲値に基づき1米ドル=112.73円で換算された金額であります。この換算は、もっぱら読者の便宜のためのものであり、その金額が上記の相場で実際に日本円に交換されたり、交換できたであろうというように解するべきものではありません。

日本において一般に公正妥当と認められている企業会計基準、会計処理及び表示方法との主な相違点に関する事項は、「3.米国と日本における会計原則及び会計慣行の主要な相違」において説明されています。

円換算額及び「3.米国と日本における会計原則及び会計慣行の主要な相違」は、当社の原文の連結財務書類には含まれておらず、当社の監査人であるピーディーオー・ユーエスエー・エルエルピーの監査の対象にもなっていません。

1【四半期財務書類】

テックポイント・インク
要約四半期連結貸借対照表
(単位：株式数を除き、千ドル、千円)

	2017年9月30日現在		2016年12月31日現在	
	千米ドル	千円	千米ドル	千円
資産				
流動資産：				
現金及び現金同等物	20,824	2,347,490	10,006	1,127,976
売掛金	60	6,764	79	8,906
棚卸資産	2,828	318,800	2,583	291,182
前払費用及びその他の流動資産	487	54,899	273	30,775
流動資産合計	24,199	2,727,953	12,941	1,458,839
有形固定資産（純額）	332	37,426	401	45,205
繰延税金資産	1,157	130,429	1,022	115,210
その他の資産	150	16,910	1,188	133,923
資産合計	25,838	2,912,718	15,552	1,753,177
負債及び株主資本				
流動負債：				
買掛金	1,372	154,666	777	87,591
未払費用	1,162	130,992	481	54,223
早期行使ストック・オプション関連債務	153	17,248	223	25,139
顧客預り金	100	11,273	745	83,984
流動負債合計	2,787	314,179	2,226	250,937
その他の長期負債	131	14,767	90	10,146
負債合計	2,918	328,946	2,316	261,083
コミットメント及び偶発債務				
株主資本：				
転換可能優先株式：授権株式 11,660,000株、無額面				
シリーズ・シード転換可能優先株式 4,660,000株 指定済；2016年12月31日現在、4,660,000株（清算 価値総額1,165米ドル）	-	-	1,156	130,316
シリーズA転換可能優先株式 4,500,000株指定済；2016年12月31日現在、 4,500,000株（清算価値総額4,500米ドル）	-	-	4,477	504,692
シリーズB転換可能優先株式 2,500,000株指定済；2016年12月31日現在、 1,582,500株（清算価値総額3,165米ドル）	-	-	3,161	356,340
普通株式、額面価格0.0001米ドル（0.01円） 授権株式数75,000,000株 発行済株式数、2017年9月30日及び2016年12月31日 現在、それぞれ16,365,738株及び3,725,238株	2	225	-	-
資本剰余金	15,592	1,757,687	813	91,649
利益剰余金	7,326	825,860	3,629	409,097
株主資本合計	22,920	2,583,772	13,236	1,492,094
負債及び株主資本合計	25,838	2,912,718	15,552	1,753,177

テックポイント・インク

要約四半期連結損益及び包括利益計算書

(単位：株式数及び1株当たり金額を除き、千米ドル、千円)

	9月30日終了の9か月			
	2017年		2016年	
	千米ドル	千円	千米ドル	千円
売上高	23,381	2,635,740	21,268	2,397,542
売上原価	9,749	1,099,005	9,836	1,108,813
売上総利益	13,632	1,536,735	11,432	1,288,729
営業費用				
研究開発費	3,817	430,290	3,376	380,576
販売費及び一般管理費	4,126	465,124	3,561	401,432
営業費用合計	7,943	895,414	6,937	782,008
営業利益	5,689	641,321	4,495	506,721
その他の収益(費用)	69	7,778	10	1,128
税引前四半期純利益	5,620	633,543	4,505	507,849
法人税等	1,923	216,780	1,463	164,924
四半期純利益	3,697	416,763	3,042	342,925
優先株主に帰属する四半期純利益	2,559	288,476	2,300	259,279
普通株主に帰属する四半期純利益	1,138	128,287	742	83,646
1株当たり四半期純利益 (米ドル(円))				
基本的	0.25	28	0.21	24
希薄化後	0.24	27	0.19	21
普通株主に帰属する1株当たり四半期純利益 を計算する際の加重平均株式数:				
基本的	4,515,414		3,465,773	
希薄化後	5,327,685		5,202,502	
その他の包括利益	-	-	-	-
四半期包括利益	3,697	416,763	3,042	342,925

9月30日に終了の3か月

	2017年		2016年	
	千米ドル	千円	千米ドル	千円
売上高	8,112	914,466	7,628	859,904
売上原価	3,427	386,326	3,388	381,929
売上総利益	4,685	528,140	4,240	477,975
営業費用				
研究開発費	1,156	130,316	1,180	133,021
販売費及び一般管理費	1,541	173,717	1,099	123,890
営業費用合計	2,697	304,033	2,279	256,911
営業利益	1,988	224,107	1,961	221,064
その他の収益(費用)	59	6,651	1	113
税引前四半期純利益	1,929	217,456	1,960	220,951
法人税等	646	72,823	630	71,020
四半期純利益	1,283	144,633	1,330	149,931
優先株主に帰属する四半期純利益	778	87,704	995	112,166
普通株主に帰属する四半期純利益	505	56,929	335	37,765
1株当たり四半期純利益 (米ドル(円))				
基本的	0.09	10	0.09	10
希薄化後	0.08	9	0.09	10
普通株主に帰属する1株当たり四半期純利益を計算する際の加重平均株式数				
基本的	5,827,662		3,621,118	
希薄化後	6,667,371		4,458,417	
その他の包括利益	-	-	-	-
四半期包括利益	1,283	144,633	1,330	149,931

テックポイント・インク
要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書
(単位：千米ドル、千円)

	9月30日終了の9か月			
	2017年		2016年	
	千米ドル	千円	千米ドル	千円
営業活動によるキャッシュ・フロー				
当期純利益	3,697	416,763	3,042	342,925
営業活動によるキャッシュ・フローへの調整：				
減価償却費及び償却費	154	17,360	102	11,498
株式報酬	733	82,631	320	36,074
有形固定資産の除却	9	1,016	-	-
繰延税金	135	15,219	19	2,142
資産及び負債の増減：				
売掛金	19	2,142	157	17,699
棚卸資産	245	27,619	1,418	159,851
前払費用及びその他の流動資産	214	24,124	100	11,273
その他の資産	7	789	10	1,127
買掛金	422	47,572	1,026	115,661
未払費用	324	36,525	214	24,124
顧客預り金	645	72,711	1,154	130,090
その他の長期負債	41	4,622	53	5,974
営業活動によるキャッシュ・フロー (純額)	4,153	468,169	47	5,298
投資活動によるキャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得	145	16,346	313	35,284
投資活動によるキャッシュ・フロー (純額)	145	16,346	313	35,284
財務活動によるキャッシュ・フロー				
JDRの新規公開による正味手取金	8,139	917,509	-	-
ストック・オプションの行使による収入	26	2,931	112	12,626
繰延株式発行費用の支払	1,355	152,749	735	82,857
財務活動によるキャッシュ・フロー (純額)	6,810	767,691	623	70,231
現金及び現金同等物の増加(減少)	10,818	1,219,514	889	100,217
現金及び現金同等物 期首残高	10,006	1,127,976	9,463	1,066,764
現金及び現金同等物 期末残高	20,824	2,347,490	8,574	966,547
キャッシュ・フローの補足情報				
法人税支払額	1,834	206,747	1,230	138,658
非資金投資及び財務活動の補足開示				
転換優先株式の普通株式への転換	8,792	991,122	-	-
未払繰延株式公開費用	741	83,533	144	16,233
早期行使ストック・オプションの権利確定	79	8,906	58	6,538
未払固定資産購入費用	-	-	2	225

テックポイント・インク 連結財務書類に対する注記

注記1．組織及び重要な会計方針の要約

組織の概要

テックポイント・インク(以下「当社」といいます。)は、2012年4月にカリフォルニア州で設立され、2017年7月、設立準拠法をデラウェア州に変更しました。当社は、監視カメラシステム及び車載カメラシステム市場向け半導体の設計開発、マーケティング、販売を行っているファブレス半導体企業です。当社の本社は、カリフォルニア州サンノゼにあります。

当社は、日本(2015年11月に設立)と中国(2016年4月設立)にそれぞれ100%保有の完全子会社を有し、韓国と台湾に事務所を有しています。中国の子会社及び台湾事務所は顧客への販売支援及び技術サポートを行っております。日本の子会社と韓国および台湾の事務所は、それに加えて、製品開発にも関与しています。

新規株式公開

2017年9月29日、当社はJDRの新規公開を完了し、当社普通株式1,520,000株を表象する有価証券信託受益証券(以下「JDR」といいます。)1,520,000口を募集しました。発行価格は一株当たり5.85米ドル(650円)で、引受割引及び手数料の700千米ドルを差し引いた正味受取金は8,139千米ドルでした。また、別途必要であったJDRの公開費用は合計で2,900千米ドルでした。この正味受取金は日本円で受領し、2017年9月30日現在日本円で維持しており、外貨換算の対象です。JDRの新規公開の完了までに、当社の発行済転換優先株式のすべては、1対1の割合で普通株式へ転換されました。

2017年10月25日、主幹事証券にあらかじめ付与されていた、JDRへの交換を前提とする、オーバーアロットメントによる普通株式の募集に関して、主幹事証券を割当先とする第三者割当増資を行いました。JDRの新規公開時と同じ一株5.85ドル(650円)で228,000株を発行し、当社は引受割引及び手数料の100千米ドルを差し引いた1,200千米ドルの払込を受領しました。未監査の当連結財務書類には、株式数及び1株当たり金額を含め、オーバーアロットメントによる228,000株の募集に対する影響は含まれておりません。

連結の基礎

未監査の当連結財務書類には、当社及び完全子会社が含まれており、米国において一般に公正妥当と認められる会計基準(US GAAP)の規則に基づき作成されています。当連結財務書類では、グループ内残高及び取引はすべて消去されています。それぞれの完全子会社の機能通貨は、米ドルであり、為替差損益は、損益計算書のその他の収益(費用)項目に純額で示されます。

未監査の当連結財務書類は、2017年8月31日に提出された当社の有価証券届出書に含まれる当社の監査済財務書類およびその注記と合わせてお読みください。

当連結財務書類は未監査であり、当社の見解では、報告期間における当社の貸借対照表、業績、及びキャッシュフローを公正に表示するために必要な通常の反復的調整を含み構成されていますが、通期や将来もしくは期中の業績を示すものではありません。

経営者の見積りの使用

米国で一般に公正妥当と認められる会計原則(GAAP)に準拠した連結財務書類を作成するためには、経営者は、期末日における資産及び負債の報告金額並びに偶発資産・負債の開示並びに報告期間の売上及び費用の報告金額に影響を与える見積り、判断及び仮定を行わなければなりません。連結財務書類に含まれる重要な見積りには、棚卸資産の評価、繰延税金資産の評価性引当金、株式報酬が含まれます。これらの見積りは、当連結会計期間末日現在入手可能な情報に基づいています。実際の結果はこれらの見積りと相違する場合があります。

信用リスクの集中

当社が信用リスクの集中にさらされる可能性の高い金融商品は、主に現金及び現金同等物並びに売上債権です。現金及び現金同等物に伴うリスクは、信用力の高い金融機関との銀行取引によって軽減しています。当社は、一般には顧客に前払金を要求しています。通常の事業過程においては、当社は、顧客の信用評価を行い、信用を供与しています。当社では報告期間中に貸倒損失が発生したことはありません。2017年及び2016年9月30日に終了の9か月間に関して、顧客1社で

それぞれ売上高の73%及び86%を占めています。また、2017年及び2016年第3四半期累計期間に関して、完成品メーカー1社からの売上がそれぞれ60%及び65%を占めています。2017年及び2016年第3四半期累計期間の売上高の10%以上を占める顧客は他にはありません。

最近適用された会計基準

株式報酬 2016年3月、米国財務会計基準審議会は、会計基準更新書第2016-09号「株式報酬 (Topic718) 従業員への株式に基づく報酬の会計処理の改善」を公表しました。この会計基準更新書による改正は、法人所得税、失効、及び法定税務留保規定に関する会計処理、並びに連結キャッシュ・フロー計算書上の分類に関する取扱いを含む、株式報酬の取決めに関するいくつかの会計処理の簡素化を意図しています。当社は、この新基準を2017年第1四半期から適用しており、この適用が財政状態、業績、もしくはキャッシュ・フローにおいて、重要性のある影響はありませんでした。また、主要な影響として、株式報酬が権利確定又は決済した際に損益計算書で認識される法人所得税への影響があると判断しています。潜在的な税務上の影響は株式報酬の権利確定日もしくは決済日まで不明です。

棚卸資産の測定に関する指針 2015年7月、米国財務会計基準審議会は、会計基準更新書第2015-11号「棚卸資産 (Topic330) 棚卸資産の測定の簡素化」を公表し、会計基準編纂書330号を修正しました。この規定の適用により、会計基準編纂書330号の既存の測定に関する規定は廃止され、棚卸資産の事後測定の簡素化を目指しています。現在、棚卸資産は、原価と市場価額の低い方で測定されますが、市場価額を再調達原価額、正味実現可能価額あるいは正味実現可能価額から通常のマージンを控除した金額とするかにより、複数の結果が生じる可能性があります。主要な改正点は、次のとおりです。1. 棚卸資産は、原価と正味実現可能価額のいずれか低い方で測定。2. 正味実現可能価額は、通常の事業過程における見積り販売価格から完成、処分及び運送の合理的に予想可能な費用を控除した金額。3. この修正規定は、後入先出法 (LIFO) あるいは売価還元法によって測定される棚卸資産には適用しない。4. この修正は、先入先出法 (FIFO) あるいは平均原価で測定されている、その他の棚卸資産すべてに適用される。会計基準更新書第2015-11号は、2016年12月15日以降開始する事業年度もしくは2017年の会計年度の第1四半期から適用されました。当社は2017年12月期第1四半期から適用しており、当該会計基準更新書が連結財務書類に重要性のある影響を与えないと判断しています。

最近公表された未適用の会計基準

リースに関する指針 2016年2月、米国財務会計基準審議会は、会計基準更新書第2016-02号、「リース (Topic 842)」を公表しました。会計基準更新書第2016-02号は、借手に対しリース期間が1年を超えるすべてのリースを貸借対照表に使用権資産及びリース負債としてリース開始日に認識することを要求しています。この新基準は、またセール・アンド・リースバック取引の会計処理も簡素化しています。この会計基準更新書の改正点は、2018年12月16日以降開始する事業年度及び当該年度の期中報告期間から適用され、財務書類に表示される最も早い比較対象期間の開始日時点で存在、またはそれ以降締結されたリースについて修正遡及法を適用する必要があり、早期適用が認められています。当社は、この会計基準更新書が連結財務書類に重要性のある影響を与えないと判断しています。

収益認識に関する指針 2014年5月、米国財務会計基準審議会は、会計基準更新書第2014-09号、「顧客との契約から生じる収益 (Topic606)」を公表しました。この規定の適用により、会計基準編纂書605号の既存の規定は廃止され、収益認識の準拠に必要な項目を簡素化し、収益認識に関する企業、業界、法域及び資本市場間の比較可能性をより高めることを目指しています。この規定には、次の5つのコア原則があります。1. 顧客との契約を識別する 2. 契約における履行義務を識別する 3. 取引価格を算定する 4. 取引価格を契約における履行義務に配分する 5. 企業が履行義務の充足時に (または充足するにつれて) 収益を認識する。このアップデートに基づく追加の検討事項には、顧客との契約の獲得または履行のためのコストに関する会計処理及び追加の定量的・定性的開示が含まれます。会計基準更新書第2014-09号は、2017年12月16日以降開始する事業年度 (期中報告期間を含む)、2018年第1四半期から適用され、遡及適用もしくは限定的な遡及適用が認められています。

当社は、この会計基準更新書が連結財務書類に与える影響に対する初期評価を完了しました。評価は、重要な顧客との契約、ビジネスプロセス、システム、及び新基準において適正な認識と開示をサポートするために必要な内部統制に焦点を置いています。この初期評価に基づき、当社は既存の顧客との契約において、かかる会計基準更新書の適用が財務書類に与える影響の重要性はないと予測しています。2018年第1四半期から新規に取得する顧客との契約についてはその都度、評価します。また、当社は、この新会計基準更新書を修正遡及移行方式に基づいて適用する予定です。

注記 2 . 貸借対照表の内訳

棚卸資産

棚卸資産の内訳は、以下のとおりです（単位：千米ドル）。

	2017年9月30日	2016年12月31日
製品	\$ 1,248	\$ 1,741
仕掛品	1,580	842
棚卸資産合計	<u>\$ 2,828</u>	<u>\$ 2,583</u>

有形固定資産（純額）

有形固定資産（純額）の内訳は、以下のとおりです（単位：千米ドル）。

	2017年9月30日	2016年12月31日
コンピューター設備	\$ 647	\$ 605
家具	31	37
リース物件改良費	58	22
	736	664
控除：減価償却累計額	404	263
有形固定資産（純額）	<u>\$ 332</u>	<u>\$ 401</u>

当社の減価償却費は、2017年及び2016年9月30日終了の3か月間において、それぞれ53千米ドル及び44千米ドルであり、当社の2017年及び2016年9月30日終了の9か月間においては、それぞれ154千米ドル及び102千米ドルです。

未払費用

未払費用の内訳は、以下のとおりです（単位：千米ドル）。

	2017年9月30日	2016年12月31日
給与関係費用	\$ 319	\$ 144
エンジニアリング関連費用	65	110
専門家報酬	456	95
製品保証	77	83
未払法人税	220	27
その他	25	22
未払費用合計	<u>\$ 1,162</u>	<u>\$ 481</u>

顧客預り金

2017年9月30日及び2016年12月31日現在の出荷前に受取った顧客預り金は、それぞれ100千米ドル及び745千米ドルです。

注記3．公正価値の測定

公正価値とは、測定日に市場参加者の間で秩序ある取引において、資産あるいは負債に関する主要な市場または最も有利な市場で資産を売却することにより受け取る、あるいは負債を譲渡することに対して支払われるであろう交換価格と定義されています。当社は、金融資産及び負債を観察可能なインプットの使用を最大限にし、観察不能なインプットの使用を最小限にすることを要求する公正価値ヒエラルキーを使用して各報告期間における公正価値で測定しています。公正価値ヒエラルキーによる金融商品の区分は、公正価値の測定にとって重要なインプットの最も低いレベルに基づいています。公正価値の測定のため、3つのレベルのインプットを使用できます。

レベル1． 同一の資産または負債に関する活発な市場における相場価格。

レベル2． 直接的あるいは間接的に観察可能なレベル1以外のインプット。例えば、類似の資産または負債に関する相場価格、活発ではない市場における相場価格、観察可能あるいは観察可能な市場データの裏付けがある、その他のインプット。

レベル3． 価格モデル、割引キャッシュ・フロー法及び類似の手法を含む、裏付けとなる市場の活動がほとんど、または全くなく、資産または負債の公正価値に影響の大きい観察不能なインプット。

継続的に公正価値測定された金融資産は、以下のとおりです。

	報告日における公正価値測定			合計
	同一の資産について活発な市場における相場価格 (レベル1)	重要な他の観察可能インプット (レベル2)	重要な観察不能インプット (レベル3)	
	(単位：千米ドル)			
2017年9月30日現在				
資産：				
マネー・マーケット・ファンド	\$ 6,945	\$ -	\$ -	\$ 6,945
2016年12月31日現在				
資産：				
マネー・マーケット・ファンド	\$ 4,932	\$ -	\$ -	\$ 4,932

2017年9月30日及び2016年12月31日現在、マネー・マーケット・ファンドは、市場価格により評価されるため、レベル1に分類され、連結貸借対照表の現金及び現金同等物に計上されています。

注記4．セグメント情報

事業セグメントとは、経営資源の配分を決定し業績を評価するために、経営上の最高意思決定者または部門によって定期的に評価される個別の財務情報が入手可能であるような企業の構成要素と定義されます。

当社の経営上の最高意思決定者である最高経営責任者は、定期的に事業の意思決定を行い、財務業績の評価をする目的で、連結ベースで表示された財務情報をレビューしています。従って当社は、監視カメラ及び車載カメラシステム市場向けの混合信号集積回路の設計、マーケティング及び販売を行う一つの事業セグメントから構成される単一の報告セグメントとみなしています。

製品売上高は、製品が納品される地域に基づいて集計しています。地域別売上高は、以下のとおりです(単位：千米ドル)。

	9月30日終了の3か月		9月30日終了の9か月	
	2017年	2016年	2017年	2016年
中国	\$ 6,968	\$ 6,485	\$ 19,806	\$ 18,713
韓国	705	434	2,156	1,157
台湾	277	413	650	1,062
その他	162	296	769	336
売上高合計	\$ 8,112	\$ 7,628	\$ 23,381	\$ 21,268

製品ライン別売上高は以下のとおりです (単位: 千米ドル)。

	9月30日終了の3か月		9月30日終了の9か月	
	2017年	2016年	2017年	2016年
監視カメラシステム	\$ 7,388	\$ 7,308	\$ 21,415	\$ 20,920
車載カメラシステム	724	320	1,966	348
売上高合計	\$ 8,112	\$ 7,628	\$ 23,381	\$ 21,268

長期性資産は、資産が所在する地域に基づいて集計しています。地域別正味長期性資産は、以下のとおりです (単位: 千米ドル)。

	2017年9月30日	2016年12月31日
台湾	\$ 194	\$ 255
米国	103	83
日本	21	39
中国	12	19
韓国	2	5
有形固定資産合計 (純額)	\$ 332	\$ 401

注記5 . コミットメント及び偶発債務

オペレーティング・リース

当社は、2020年12月の間に満了する解約不能リース契約に基づいて設備をリースしています。

以下の表は、2017年、2018年、2019年及び2020年12月期のオペレーティング・リースに基づく将来の最低リース料です。

	2017年9月30日
2017 (10月-12月)	\$ 79
2018	359
2019	345
2020	59
合計	\$ 842

当社のオペレーティング・リースに基づく賃借料は、2017年及び2016年9月30日終了の3か月間において、それぞれ100千米ドル及び100千米ドルであり、2017年及び2016年9月30日終了の9か月間においては、それぞれ400千米ドル及び300千米ドルです。

購入契約

2017年9月30日現在、当社は2018年まで第三者の仕入先との間で購入契約を有しています。購入契約に基づく将来の最低支払金額は、2017年12月期及び2018年12月期について、それぞれ45千米ドル及び63千米ドルです。

訴訟

当社は、現在訴訟を受けておらず、現在そのおそれもありますが、当社は、通常の事業活動において生じる知的財産に関する訴訟を含め、訴訟手続、賠償請求及び訴訟を受ける可能性があります。そのような事項は、多くの不確実性にさらされており、確証をもって予測することはできません。当社は、損失金額を合理的に見積もることができる訴訟手続に関連する債務及びその他の偶発損失に対応するのに十分であると判断した金額を見越計上します。

損害賠償

通常の事業活動において、当社は、当社の製品の販売に関連した特定の顧客に対する知的財産に関する賠償や当社の製品に基づく相手方の技術の侵害に伴う損害賠償を含む、損害賠償、コミットメント及び保証を行うことがあります。これらの損害賠償等の条項に基づく当社のリスクは、一般的には契約に基づいて顧客により支払われる合計金額に限られます。しかし、一部の契約には、契約に基づいて受け取る金額を超える損失が当社に潜在的に生じる可能性があるような賠償規定を含んでいるものがあります。さらに当社は、役員、取締役及び一定の幹部社員がその任務を果たす中で忠実義務を尽くしている限りにおいて、彼らに代わり損害賠償を行います。

当社は、添付の連結貸借対照表にはこのような損害賠償、コミットメント及び保証に係る負債を計上していません。将来的に支払の蓋然性が高まった場合、損害賠償の規定により生じるものを含めて、把握できた偶発債務に対する損失を見越計上します。

注記6．株主資本

転換可能優先株式

当社は、シリーズシード優先株式（以下「シリーズシード」といいます。）、シリーズA優先株式（以下「シリーズA」といいます。）及びシリーズB優先株式（以下「シリーズB」といいます。）を承認し、発行しておりました。2016年12月31日現在の優先株式発行残高の内訳は、以下のとおりです。

シリーズ	発行期間	2016年12月31日				
		1株当たり株価	授權株式数	発行済株式数	清算価値総額	帳簿価額
（単位：株式数及び1株当たり金額を除き、千米ドル）						
シード	2012年7月 2012年11月から	\$ 0.25	4,660,000	4,660,000	\$ 1,165	\$ 1,156
A	2013年6月 2014年6月から	\$ 1.00	4,500,000	4,500,000	4,500	4,477
B	2014年10月	\$ 2.00	2,500,000	1,582,500	3,165	3,161
合計			11,660,000	10,742,500	\$ 8,830	\$ 8,794

上記の表にある転換可能優先株式は、新規株式公開完了までに、全て普通株式に1対1の割合で転換されました。

普通株式

当社は、2017年9月30日現在、額面0.0001米ドルの普通株式75,000,000株を発行することが承認されています。2017年9月30日現在、発行済普通株式は、16,365,738株です。（普通株式を取得するオプションの早期行使に関連する買戻し可能となっている法的に発行済の株式330,167株を除きます）

当社は、今後の発行のために以下の普通株式数を留保しています。

	2017年9月30日
ストック・アワード残高.....	1,732,001
2017年ストックインセンティブプランに基づき発行可能なストック・アワード.....	3,953,649
今後の発行のために留保された普通株式合計.....	5,685,650

注記7．ストック・オプションプラン

2012年4月に、当社は、2012年ストックインセンティブプラン（以下「2012年プラン」といいます。）を適用しました。取締役会により制定された条件及び規定に基づいて、インセンティブとしてのストック・オプションを従業員、取締役及びコンサルタントに対し付与できます。このプランの条件に基づき、オプションは市場価格以上の行使価格で付与できます。取締役会の決議により、全てのクラスの株式の議決権を10%以上保有する従業員は、インセンティブ及び税制非適格ストック・オプションの行使価格は、付与日における普通株式の市場価格の110%以上でなければなりません。2012年プランに基づいて付与されたオプションの期限は最高10年です。

2017年8月に、2017年ストックインセンティブプラン（以下「2017年プラン」といいます。）を適用しました。2017年9月に取締役会で承認され、当社のJDR新規上場手続きが完了する直前、この2017年プランは株主総会の承認を経て、効力を発しました。2017年プランが有効になったことにより、今後、2012年プランに基づく株式が付与されることはありません。当社は、2017年プランに基づく株式発行に備えるために2012年プランで将来の株式発行のために確保されていた1,453,649株を含む普通株式3,953,649株を留保しました。また、2012年プランに基づく報酬対象の株式で、失効ないし終了するものは、2017年プランに追加される予定です。また、2017年プランに基づき、2018年1月1日から2027年1月1日（を含む）の間の毎年初日に、（1）直前の事業年度末日における発行済株式数の4%、もしくは（2）当社の取締役会が定める株式数の、いずれか少ない株式数を自動的に発行します。本2017年プランにおいては、米国内国歳入法422条に定める税制適格ストック・オプション（インセンティブ・ストック・オプション）が従業員に、また、税制非適格ストック・オプションが従業員、独立取締役、アドバイザー及びコンサルタントに対して用意されています。また、本プラ

ンにおいては、リストラクテッド・ストック（譲渡制限付株式）、株式評価益受領権（SAR）、ストック・ユニット、及び現金報酬が、従業員、独立取締役、アドバイザー及びコンサルタントに用意されています。

当社は、複数形態の権利確定契約を従業員と締結しています。従業員に付与したオプションは、通常5年間にわたって権利が確定し、1年後には20%が、残りについてはその後毎月権利が確定します。付与されたオプションは、一般に10年まで行使可能です。

ストック・オプションの早期行使

一部の従業員及び取締役は、付与されたオプションを権利確定前に行使することが可能です。権利未確定の株式は、当社が当初の取得価格で買戻す権利を有します。収入金額は、早期行使ストック・オプション関連債務として計上され、買戻し権が消滅した場合、資本剰余金に組み替えられます。当社は、2017年及び2016年9月30日終了の9か月間に、早期行使時に権利未確定の普通株式をそれぞれ26千米ドル及び113千米ドルの金額合計で、37,167株及び302,083株発行しました。当該9か月間に、当社が、従業員の退職により当初の取得価格で買い戻した、早期行使したストック・オプションに関連する権利未確定の普通株式は、それぞれ、45,666株及び37,167株です。2017年9月30日現在、従業員及び従業員以外の者が保有する330,167株が、153千米ドルで買戻しの対象です。

ストック・オプション

当社の、ストックインセンティブプランに基づくストック・オプションの発行明細は以下の通りです。

	付与可能 オプション	発行済 オプション	加重平均 行使価格	加重平均 残存契約 期間 (年数)	本源的価値 総額 (単位：千 米ドル)
2016年12月31日現在(1)	2,017,983	1,545,667	\$ 0.81	8.2	3,216
授権	2,500,000	-	\$ -		
付与	583,500	583,500	\$ 2.99		
行使(2)	-	378,000	\$ 0.26		
消却	49,166	49,166	\$ 0.41		
2017年9月30日現在(1)	<u>3,983,649</u>	<u>1,702,001</u>	\$ 1.69	8.5	17,877
2017年9月30日現在 権利確定及び確定予定のオプション		<u>1,596,114</u>	\$ 1.65	8.5	16,831
2017年9月30日現在 権利確定及び行使可能オプション		<u>373,137</u>	\$ 1.17	7.8	4,116

(1) 2016年12月31日に終了の連結会計年度におけるリストラクテッド・ストック・ユニット・アワードに基づいて付与した普通株式30,000株を除く。なお、2017年9月30日に終了の9か月間に付与したリストラクテッド・ストック・ユニットはありません。

(2) 早期行使オプションの権利確定を含む。

2017年9月30日現在行使価格別ストック・オプション残高及び行使可能数は、以下のとおりです。

行使価格	オプション残高			権利確定行使可能オプション		
	残高数	加重平均残存 契約期間 (年数)	加重平均 行使価格	行使可能数	加重平均 行使価格	
\$ 0.03	1,000	5.0	\$ 0.03	-	\$ -	
\$ 0.10	51,667	5.6	\$ 0.10	30,000	\$ 0.10	
\$ 0.16	147,500	6.3	\$ 0.16	73,583	\$ 0.16	
\$ 0.37	364,834	7.6	\$ 0.37	84,000	\$ 0.37	
\$ 0.97	272,083	8.5	\$ 0.97	59,644	\$ 0.97	
\$ 2.51	281,834	8.9	\$ 2.51	91,451	\$ 2.51	
\$ 2.89	55,000	9.4	\$ 2.89	-	\$ -	
\$ 2.93	373,083	9.6	\$ 2.93	30,708	\$ 2.93	
\$ 3.18	155,000	9.8	\$ 3.18	3,750	\$ 3.18	
	<u>1,702,001</u>	<u>8.5</u>	<u>\$ 1.69</u>	<u>373,136</u>	<u>\$ 1.17</u>	

2017年及び2016年9月30日に終了の9か月間に行使されたオプションの本源的価値総額は、それぞれ400千米ドル及び800千米ドルでした。

注記8．株式報酬

当社は、ブラック・ショールズ・オプション価格モデルを使用して付与日現在の公正価値に基づいて株式報酬を計上しています。当社は、報酬費用等のコストを従業員の必要な勤務期間（通常5年間）にわたって定額法で認識しています。

下記の表は、株式報酬費用の配分を要約しています（単位：千米ドル）

	9月30日終了の3か月		9月30日終了の9か月	
	2017年	2016年	2017年	2016年
売上原価	\$ 9	\$ 4	\$ 22	\$ 11
研究開発費	110	25	187	73
販売費及び一般管理費	324	104	524	236
合計	<u>\$ 443</u>	<u>\$ 133</u>	<u>\$ 733</u>	<u>\$ 320</u>

注記9．普通株式1株当たり当期純利益

当社が株式公開する前の報告期間においては、基本的及び希薄化後1株当たり当期純利益の金額は、参加型証券の場合に要求される二種方式に従い、表示及び開示しております。新規株式公開の完了直前に、当社の発行済み転換優先株式であったシリーズシード、シリーズA及びシリーズBの参加型証券は、1対1の割合で普通株式へ転換されました。

下記の表は、基本的1株当たり当期純利益（損失）及び希薄化後1株当たり当期純利益の計算を表しています（株式数及び1株当たり金額を除き、千米ドル単位）：

	9月30日に終了した3か月		9月30日に終了した9か月	
	2017年	2016年	2017年	2016年
普通株主に帰属する当期純利益：				
分子：				
基本的：				
当期純利益	\$ 1,283	\$ 1,330	\$ 3,697	\$ 3,042
優先株主に配分される当期純利益	778	995	2,559	2,300
普通株主に配分される当期純利益	<u>505</u>	<u>335</u>	<u>1,138</u>	<u>742</u>
希薄化後：				
当期純利益	\$ 1,283	1,330	3,697	3,042
優先株主に配分される当期純利益	<u>737</u>	<u>940</u>	<u>2,425</u>	<u>2,049</u>
普通株主に配分される当期純利益	<u>546</u>	<u>390</u>	<u>1,272</u>	<u>993</u>
分母：				
基本的株式：				

基本的1株当たり当期純利益を計算する際に使用した加重平均株式数	5,827,662	3,621,118	4,515,414	3,465,773
希薄化後株式:				
潜在的に希薄化効果のある有価証券の影響:				
ストック・オプション(1)	839,709	837,299	812,271	1,736,729
希薄化後1株当たり当期純利益を計算する際に使用した加重平均株式数	6,667,371	4,458,417	5,327,685	5,202,502
1株当たり当期純利益				
基本的	\$ 0.09	\$ 0.09	\$ 0.25	\$ 0.21
希薄化後	\$ 0.08	\$ 0.09	\$ 0.24	\$ 0.19

(1) 早期に行使されたオプションを含む。

逆希薄化効果のため、希薄化後1株当たり当期純利益の計算から除外された、潜在的に希薄化効果のある有価証券残高は、ストック・オプション関連の2,988株(2017年9月30日)、39,860株(2016年9月30日)です。

注記10. 法人税

税引前当期純利益の内訳は、以下のとおりです(単位:千米ドル)。

	9月30日終了の3か月		9月30日終了の9か月	
	2017年	2016年	2017年	2016年
米国	\$ 1,891	\$ 1,929	\$ 5,535	\$ 4,447
米国以外	38	31	85	58
税引前当期純利益(損失)	\$ 1,929	\$ 1,960	\$ 5,620	\$ 4,505

法人税の内訳は、以下のとおりです(単位:千米ドル)。

	9月30日終了の3か月		9月30日終了の9か月	
	2017年	2016年	2017年	2016年
米国	\$ 633	\$ 620	\$ 1,894	\$ 1,444
米国以外	13	10	29	19
法人税	\$ 646	\$ 630	\$ 1,923	\$ 1,463

2007年4月1日に、当社は米国会計基準書解釈指針第48号(“FIN48”)「法人所得税の不確実性に関する会計処理」(現在のASC740)を適用しました。FIN48は、法人税における不確実性に関する会計処理を明確にしています。また、税務申告において採用する、または採用する見込みの税務ポジションについて、税務諸表への認識の閾値及び測定基準を規定しています。FIN48に従い、税務ポジションについて税務上の技術的な解釈に基づき、そのポジションが50%超の可能性で税務当局に認められると予想される場合、当社は、財務諸表においてそのポジションの影響額を認識しなければなりません。FIN48は認識の中止や、分類、利息及びペナルティ、期中の会計処理及び開示方法などのガイダンスも提供しています。当社は未認識の税務上のベネフィットに関連する利息やペナルティを法人税として計上する方針です。

2017年9月30日現在、未認識の税務上のベネフィットに対する負債や、不確実な税務上のポジションに関する未払利息及びペナルティに重要な増加はありませんでした。

2017年9月30日現在、当社は200千米ドルの未認識の税務上のベネフィットがあり、そのうちの100千米ドルは評価性引当金として繰延税金資産と相殺されました。もし、これらの金額が認識された場合は、100千米ドルの税務上のベネフィットが当社の実効税率に影響を与えます。

当社の2013年から2016年までの事業年度における連邦税、州税及び海外子会社、事務所の税務申告は対象の複数の税務管轄区域において税務調査を受ける可能性があります。

注記11. 後発事象

2017年10月25日、主幹事証券にあらかじめ付与されていた、JDRへの交換を前提とする、オーバーアロットメントによる普通株式の募集に関して、主幹事証券を割当先とする第三者割当増資を行いました。JDRの新規公開時と同じ一株5.85ドル(650円)で228,000株を発行し、当社は引受割引及び手数料の100千米ドルを差し引いた1,200千米ドルの払込を受領しました。

2【その他】

(1) 決算日後の状況

特記事項はありません。

(2) 重要な訴訟事件等

該当事項はありません。

3【米国と日本における会計原則及び会計慣行の主要な相違】

日本会計基準と米国会計基準との主要な相違点は、2017年8月31日に提出した当社の有価証券届出書の「第6 経理の状況 4 米国と日本における会計原則及び会計慣行の主要な相違」に記載された相違点から重要な変更はありません。

第6【外国為替相場の推移】

米ドルと円の為替相場は日本国内において時事に関する事項を掲載する2紙以上の日刊新聞紙に最近5年間の事業年度および最近9ヶ月間において掲載されているため省略します。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

第1【保証会社情報】

該当事項はありません。

第2【保証会社以外の会社の情報】

該当事項はありません。

第3【指数等の情報】

該当事項はありません。